

社会福祉技術論序説（一）

加 藤 蘭 子

一、はじめに

戦後、わが国において社会福祉の本質をめぐるいくつかの論争がおこなわれてきた。（註1）

その過程において一貫して問われてきた主要な論点の一つは、社会福祉の「方法・技術」を社会福祉全体のなかにいかに位置づけるかという問題である。この問題をめぐる状況は、社会福祉の制度・政策論的視点を中心とするいわゆる、「社会科学の立場」から、アメリカ社会福祉理論にもとづいて社会福祉を技術の体系とみなす「技術論的立場」に対して提起された批判と提案をめぐって展開されたにもかかわらず、それは必ずしもわが国の社会福祉の理論体系を深化した形で定着せず、「制度・政策」論と「技術」論の両者の見解の間隙は、理論的実践的には埋められないままに推移したというのが実情である。そのため、基本的には前者からの指摘の方向が正しいとしても、こうした批判が「社会福祉の方法・技術」の理論研究や実践の展開のうえに実質的な影響を及ぼすにいたらなかったという指摘が一般的にはあたっているとえよう。例えば、中園康夫氏は、「戦後ケースワークの理論実践にたいしてなされた理論的批判は、主として、いわゆる社会科学的立場と称する人達からでありました。その立場からするケースワークの

理論実践にたいする批判は、その批判の厳しさにもかかわらず、ケースワークの理論実践の発展に生産的影響を与えたといえませんが、むしろ、それにもかかわらず、ケースワークの理論実践の社会的有用性が漸次高まり、今日では、いわゆる社会科学の立場からの批判は、ケースワークの内在的論理の発展にたいして見るべき impact を与えていない」とのべ、いわゆる社会科学の立場からの批判が外在的批判に終り勝ちで、具体的実践のアプローチになん

らの提示がされていないとまで断言している。さらに、小松源助氏も「社会科学の立場」にたつ者と、技術論的立場にたつ者との視点が十分にかみあわないまま対立・分裂し、その結果「心理主義」への偏向を克服していくための統一したケースワークの「理論と実際」を体系づけていくことが阻害され、著しい混乱と停滞がもたらされているように考えられる」と指摘しているが、このような状況は、今日においてもなお強調されなければならない。

これらの指摘によっても明らかなように、従来、わが国における社会福祉理論が「制度・政策論」と「技術論」という二つの立場から二律背反的に論じられてきた傾向が強く、両者の間の正しい関係づけや位置づけが明確に具体的に提示されないままに、十分な結果をみないで現在にいたっているといっても過言ではない。この状況の克服のためには、社会福祉における政策と技術が機械的に切り離されて、あれかこれかという方法で問題が提起されるのではなく、社会福祉労働の実践をふまえた両者の有機的な関連づけとその統一的な把握をめざすことが急務といえよう。

これは、とりわけ「社会福祉の本質」をどのように理解するのかという問題と深くかかわっていることはいうまでもなく、この観点から社会福祉における技術を体系化し、それを社会科学の中に正しく位置づけてゆくことは単純な課題ではない。しかし、だからといって現実の中に埋没することはさらにゆるぎのないであろう。社会福祉の現場で「福祉は死に瀕している」の(註4)が日本の現状であり、その現状を認識しないで単に「技術」の有用性のみを強調したとし

でも意味がないといわねばならない。

そこで、本稿においては、わが国における社会福祉技術の当面の課題を追究する手がかりをうる一つの試みとして、社会福祉における技術の意義とその限界をふまえ、社会福祉技術の位置づけ、適用の問題を明確にするために、基本的に必要であると思われる視点の設定を試みてみたい。

二、アメリカ社会福祉技術の基本原理とその限界

方法・技術とは、主体がある一定の目的のもとに対象にむかつて働きかける場合に利用する組織的な手段の総体であるという一般的規定は、社会福祉の方法・技術においても貫かれていっているといつてよい。

たとえば、孝橋正一氏は社会事業の方法には本質論的(社会科学的)立場にたつものと技術論的立場にたつ二つの場合が存在するとしている。^(註5)すなわち、社会事業の領域に属する社会的障害を緩和・解決するためには、政策的に如何なる方法・手段をとるべきかをたずねる方向で、その方法を展開する政策論的視点にたつた方法(それには、精神的保護と物質的保護、収容保護と居宅保護、保険・扶助およびサービスなど)と、いま一つは、対象者にむきあつた実践主体 \parallel 社会福祉労働者が、どのような手続をふめば相手の担っている問題をより合理的、効果的に解決することができるかをたずねる仕方^で展開される技術論的視点にたつた方法(それには個別的保護、集団保護、調整保護など)である。

この技術論的視点からみた方法は、アメリカ社会福祉理論においては、一般的にソーシャル・ケースワーク、ソーシャル・グループワーク、コミュニティ・オーガニゼーションなどの方法を示し、これらはわが国においても社会福祉における専門技術として、他の方法と区別して論じられることが多い。

豊かな繁栄と高い生活水準をほこるアメリカ資本主義の経済的基盤とその発展を背景として生成・発展したこれら社会福祉諸技術は、その基礎理念が、自由主義的民主主義の概念に内在する人間の内面的価値と可能性への確信、個人の尊厳への確信といった原理によって貫かれていることは周知の事実であろう。アメリカ社会福祉理論は、アメリカにおける自由と個人主義原理、民主主義への道徳的確信、精神分析理論に基づく人間行動の理解、さらにプラグマティズムの哲学を基礎にして、とくに一九二〇年～三〇年代には心理学や精神医学を背景とするケースワークを中心とした「人間関係調整技術の体系」として確立されたといつてよい。

とくに社会福祉技術の成立にとつて、当時のアメリカを支配しつつあったプラグマティズム哲学の影響は大きい。

それは「あらゆる思想や理論を仮説としてあつかひ、それが果して真か偽かを實際にテストし、その結果にもとづいて真理性の判定を下す」という実験主義こそプラグマティズムの基本的な特質であつた。そこにおいては一見自明の

(註6)

ように見える原理も、可能なかぎり現実に適用して、その結果が明らかになるまでは信用しないという経験的・操作的な態度、これがプラグマティズムの立脚点であつた。こうした思考法が社会福祉技術の生成・発展に及ぼした影響は無視できず、「人間関係調整技術」としての社会福祉技術の限界性の要因の一つにはこの点に求められよう。

こうした思想を背景として生成・発展したアメリカ社会福祉理論が、政治的・経済的基盤、さらには社会的・文化的にも土壌のことなるわが国に、第二次世界大戦後占領軍による占領政策の一環として押しつけられ、導入されてきたわけであるが、戦後わが国における民主化政策がすすめられている段階においては、それなりの歴史的意義をになつていたといえよう。

しかしながら、これらのアメリカ社会福祉理論に基づく社会福祉諸技術は、不調整に悩む個人を標準的な社会関係

に適応させる調整技術として、その情緒的・内面的援助過程が強調されるあまり、社会福祉の実践的展開のなかで、その基本原理のもつ意義を認めながらも、わが国の社会福祉対象者が多くになっている生活問題の政策的・制度的解決という社会福祉の現実の基本的課題に対応できないものとして批判が集中した。すなわち、社会福祉を人間関係調整技術という技術論の体系であると規定する立場は、社会福祉の本質を技術であるとし、そこでは社会体制の課題を超越的・観念的な人間関係一般の調整技術の課題へと還元してしまうという方法的なすりかえがおこなわれる。ここにおける人間の理論は、「社会構造から切り離され、いわば社会的真空状態においてとらえた人間の理論」^(註7)であるといえる。このため社会福祉の本質把握においてその社会科学の性格を脱落させ、それ自身非科学的存在に転落している、というのが主な批判点であった。こうした指摘が基本的に正しいとしても、そこでは技術をどのように位置づけるかが具体的に必ずしも明確にされていないという問題があった。このようない、わゆる、社会科学の立場からの批判が、ややもすると社会福祉技術の全面的否定としてうけとめられ、公的扶助、障害者福祉、医療社会事業などの領域におけるように、具体的・個別的に対象者の生活問題に直面せざるをえない社会福祉労働者の間に、少なからず混乱を生じさせた事実は否定できない。

そこでい、わゆる、社会科学の立場からの批判をふまえながら、社会福祉の今日的課題である、資本主義進展の過程のなかから構造的につくり出される労働者階級をはじめ、国民大多數の生活不安・生活破壊の深化により生ずる生活問題、とりわけそれによって自立した生活を営むことができない生活困難の人々に対して、社会福祉技術はこれら対象者の生活問題を具体的に解決してゆくための実践に、何をどこまでなしうるかを明らかにし、その活動に指標を与えるものとして体系化されねばならないのである。社会福祉技術に課せられた当面の課題は、まさにこの点に存在する

といつても過言ではないであらう。

このような社会福祉技術のなる課題を明確にするための前提として、社会福祉技術はどのように考えられてきているのか、その基本原理についてこれまでの考え方、伝統的な理論に即しつつ検討しておく必要がある。

対象者の問題解決の場において展開される前述のソーシャル・ケースワーク、ソーシャル・グループワーク、コミュニティ・オーガニゼーションなどの社会福祉技術に貫かれた基本原理について、フリードランダー (Walter A. Friedlander) は次のようにのべている。^(註8)

「人間を成長させ、結果的に文明を育てていく深く豊かな人間の信頼」というものに社会福祉の基本的価値は根ざしている。そして、実践場面で展開される社会福祉技術に共通している根本的原理は、自由主義的民主主義の原理であるといえる。それはまず第一に、「人間の内面的価値、誠実さ、個人の尊厳」^(註9)への確信である。ソーシャル・ケースワーカーが対象者に働きかけ、その対象者がになつている問題の解決のために展開される援助過程における専門的人間関係は、対象者のニードとか問題解決が中心である。その援助過程において対象者が無視されたり、身分や階層、人種などによって差別されることがあつてはならない。この専門的人間関係においては対象者の立場にたつた信頼関係、尊厳が基礎となる。

第二の基本原理は、「経済的・個人的、あるいは社会的なニードをもつ個人が、そのニードの把握、その充足の方法を自ら決定する権利をもっている」^(註10)という確信である。社会福祉の実践において、社会・経済的、精神的な問題になう対象者は、自己実現を要するすべての問題や要求に対して自ら決意し、計画をたて、そして援助過程に参加するという「自己決定の権利」をもつという基本的確信である。ソーシャル・ケースワーカーは、このような認識にも

とつき対象者が自ら決定できるように援助することを要求される。

第三の概念は、「個人の生来的な能力にのみ限定されるが、すべての人間に対して平等な機会が与えられる」という確固たる信頼である。社会福祉が個人尊重、自己決定に対する基本的確信にもとづき、ソーシャル・ケースワークの援助過程においては対象者が地域社会資源を活用しながら、自らの意志により問題解決にたちむかうように側面的援助をおこなう。そして対象者のニード充足のための機会を平等に保障することが援助活動の基礎となる。

第四には、「自尊心、尊厳性、自己決定、機会の平等に対する人間個々の権利は、彼自身、その家族、そしてその社会に対する彼の社会的責任にかかわっている」^(註12)という確信である。このような確信がアメリカ社会福祉理論、とりわけその技術の基本原理としてすえられ具体的な援助活動を支えている。

これらの基本原理によって貫かれた社会福祉技術は、アメリカ資本主義に対する無条件の確信、自由経済体制の維持・存続を前提として形成されてきたものである。それ故に、アメリカ社会福祉技術の概念のなかには「体制変革的な社会主義理念をふくまない」^(註13)のは当然である。そこでは、不適応に悩む個人を標準的な社会関係に適応させるためのHow to doの過程の体系としての規定が論理的な必然となる。そしてこの底流には、健全で働く意思のある者は決して生活に困らない、失業するのは個人の責任であり、生活困窮者はその人格が怠惰であるためであるというようにモラルの問題として、さらには精神分析による病理現象としてとらえる発想が払拭しきれず根強く支配していた。それは必然的に対象者のうえに体现された問題を、結局はパーソナリティの欠陥、心理不安などの個人内部の心理的・精神的異常の問題とか、あるいは家族、社会における人間関係の異常性に還元することとなる。

アメリカ社会における特定の時期に、特定の社会・経済状況を背景として生成した社会福祉技術は、その社会、時

代においてはそれなりの意味と有効性をもちえたといえよう。しかしながらアメリカにおいても、一九五〇年代後半以後、公的扶助受給者、非行少年、離婚の増加、アルコール中毒・麻薬中毒患者など精神障害者の増加、黒人問題、貧困など社会問題の深刻化・高まりを背景に、「戦時中に発達した精神分析学重視のケースワーク論への厳しい批判、また、その近視眼的・自家中心的態度への責任追求、ケースワーク論への社会科学理論の導入、ソーシャル・アクションとの関連などが力説」^(註14)されてきている。このようにアメリカにおいても今日、「人間関係調整技術」としての社会福祉技術の限界を直視せざるをえない「ケースワークは死んだ」^(註15)状況が到来しつつあるといつてよい。

社会福祉技術の如き社会的技術は、それが生成・発展した歴史的背景や社会的・文化的基盤の枠をはずれて、そのまま条件の異なる社会において効果を發揮することは困難である。その意味で、アメリカで生成・発展した戦前の社会福祉技術を無条件的に採用し、その後のアメリカにおける苦悩すら分析することなく教条主義的にわが国において固守し続けた誤謬は改めて指摘されねばならない。

三、社会福祉技術の意義

生活権保障を起点とする社会福祉を人々のもつ生活問題を解決するための実践という側面からとらえるならば、そこにおける実践は、解決を必要とする生活問題、すなわち生活上の困難とそれ故に自立して生活を営むことができない個人や家族に対して、問題解決のための具体的な援助活動を展開することである。そして、その援助活動における実践主体である社会福祉労働者と実践対象である社会福祉対象者との関係において、対象者になう問題の解決をより効果的、能率的におこなうためには必然的にそのための方法あるいは技術が問題とされよう。とくに社会福祉が対

象とする問題は、具体的には児童・老人・障害者などの生活問題であり、あるいは家族、地域などと関連をもった問題として現われてくるのである。そして、これらの諸問題は基本的には貧困を基因としながらも、それぞれの対象者の持つ性格の個別的状況のちがいやその特質により、社会福祉の実践的場面に出現するときには現象的には多様性、独自性をもったさまざまな生活上の諸困難の問題として、社会福祉労働者にその問題解決の援助をせまってくるのである。

実際に問題の解決・援助活動の対象となる個人や家族あるいは集団は、生活不安や多面的な生活困難の問題を基盤としながらも、さらに加えて個々人が特有の生活経験・感情をもって生活しているきわめて具体的な存在である。したがって、生活困難の問題それ自身が、対象者個人の内面的・感情的要因に規定され複雑な様相を示すことになるのである。

今日、資本主義の進展にともない国民一般の生活不安・生活破壊が深化するなかで、この問題が社会福祉対象者のうえにもきわめて個別的・特殊のなかたちであらわれ、しかもそれがわが国の劣悪な社会福祉政策のもとにおいてはますます深刻で複雑なものとなる。

社会福祉の対象は、具体的・現実的に問題の解決を要するという点において、この対象は個別的・特殊な性格をもちうるが、同時にそれは社会的・一般的なものとの反映でもあることに注目すべきである。故に、これら対象者のもつ個別的・具体的な生活問題を、すべて短絡的に社会体制の問題に還元することはできないとしても、一方では対象者のうえに体现した社会問題の正しい理解に加えて、それらが個々の生活問題として、個人の生活やパーソナリティ、問題に対する感情・態度、あるいは人間関係にどのような形であらわれてくるのか、またそれらがどのように錯

綜しているのかについての知識と理解、およびそれにもとづいた援助の方法なり技術の活用が要求されるわけである。こうした社会福祉対象者の問題がもつ特質のために、具体的援助の展開にあたつては社会福祉技術の適用が必要とされるのである。また、これなくしては対象者自らの生活や権利が保障されえない場合がすくなくない。この場合、社会福祉労働者も社会の代表単位であり、社会福祉労働者と対象者との相互共同作業が「個別的対応」の技術である。この場合「個」とは、全体社会の代表単位であるという思想が内在するのである。従つて「個」を問題にするということは、社会そのものの同心円的中核を意味する。

従来の「技術論」が問題の所在をその主観的側面、すなわち具体的に表現され、その解決が積極的に求められた個々人の心理的・精神的側面にのみ対応し、あるいは対象者の問題状況の把握についてその現象的側面にのみ注目して原因についての社会科学的検討が忘れられていたこと、換言すれば、問題の所在を対象者個人のレベルにおける異常性という側面からのみ把握したことに對する反省をぬきにしては、結局は社会福祉労働者のなかに技術至上主義を生じ、そこに社会福祉の本質を求めたり、技術への心酔をもたらし、社会問題に對する一対策としての社会福祉の本質が看過・破壊されてしまうおそれがある。そこでは、バーンズ (E. M. Burns) が指摘しているように、対象者あるいはその問題よりも、実践主体である社会福祉労働者の要求に焦点があてられ、いわゆる「自家中心的態度」が形成されることになる。さらに、専門的な社会福祉技術のみでは処理しきれない問題から目をそらし、専門技術を必要としない解決方法には積極的にならないという「専門的近视眼」的態度が形成される傾向が生ずる。こうした技術偏重の傾向は、それがひいては社会福祉技術の適正な評価、その発展を阻害することになることは明らかであらう。

このような「技術」重視の傾向がおちいりやすい危険性を十分にふまえながら、具体的に社会福祉実践の場で展開

される社会福祉技術には、如何なる意味があるのかを考えてみたい。それはまず第一に、対象者のもつ具体的・現実的な生活問題に対して、その権利実現を目標とした実践主体としての社会福祉労働者が、人間行動の理解と生活問題の社会科学的理解とを基礎として、対象者の生活問題に対する認識にうらづけられた技術をもって対象者の側にたつた問題解決のための援助を展開するならば、対象者がうけるサービスの質の向上、対象者の人権尊重、権利の保障のための機能をはたしうる。対象者は、自らの生活権保障を要求する組織、あるいは知識・能力をもたない場合が多い。それ故に社会福祉労働者は、代弁者として対象者に体现するさまざまな社会的矛盾、諸々の政策的不備の状況に対して、社会資源の開発、社会福祉の政策に対する要求へと運動を展開するための具体的な資料を提供することができるのである。すなわち、対象者の要求を充足する政策・制度確立のために資料を還元する機能をもちうるし、さらに、対象者が自らのおかれている現状を科学的にとらえ、その生活環境や社会問題に対する認識を深めることによって社会資源の開発・整備に積極的に参加する意欲・態度をよびおこす動機づけとなる。

社会福祉が政策化されるプロセスは、社会福祉の実践が必ずしもそのままみ入れられるのではなく、対象者ははじめとする生活問題解決を求める運動に対応して、政策主体の側の論理にもとづいて社会福祉の政策化が実現されるのである。そのため、社会福祉労働者の実践活動とおして対象者の側の問題意識を明確にさせるためには、個々の問題に対して援助を展開するときのうらづけとなる社会福祉技術のはたす役割は重要になってきている。

第二に、社会福祉対象者の生活問題は、個別的・特殊であるとともに、すぐれて具体的・現実的であり、問題によつては援助・サービスに緊急を要する場合が多い。そのために援助者としての社会福祉労働者の緊急で的確な即断を必要とすることがある。こうした問題状況に対して、実践主体の側の主観的な自己満足的援助・サービスを防止す

るために、対象者のなう生活問題に対する専門的知識とそれにうらづけられた技術が必要とされるのである。人間と人間との間で使われる社会福祉の技術はそれが使われる条件と制度が十分に整備されていない状況にあつては、とくに社会福祉労働者の、対象者やその問題に対する態度が基本的に統一されていなければならない。なぜならば、人間対人間の直接的接触によつて成立する社会的技術は、その技術を駆使する者の意識・態度がその効果と無関係ではありえないからである。とくに民主主義の原理を基礎として生れた社会福祉技術をあつかう者にみられる反民主的な意識・態度などに明らかなように、民主主義の伝統の浅いわが国ではそれがより必要であるといえよう。

このように社会福祉技術は、アメリカ社会福祉技術そのままの適用には限界があるとしても、そこに貫かれている基本的原理である「個人の尊厳、人権尊重への確信」を基礎として、対象者の生活権保障を実現するものとして社会福祉の実践のなかで展開されるならば、社会福祉における諸技術の発展は望ましいことであり、豊かな純粋技術性は大いに尊重されなければならない。

社会福祉技術のこのような積極的な意義を強調することは、即、それだけをもつてして対象者の問題がすべて解決するという理解とは結びつかない。すなわち、社会問題から派生的に生じてくる現実の諸問題に対してその解決に有効な手段でありうるが、そのみをもつてして社会問題の本質的課題に対応し、その根本的解決をはかる対策とはなりえない。そこには当然のことながら社会福祉技術それ自体がもつ限界が存在するのである。そして、この場合技術が技術として分断されて駆使されるならば、対象者のなう生活問題の解決が困難であるばかりではなく、むしろ社会福祉が構造的に抱えている数多くの諸問題を隠蔽し現状維持のための用具としてしか機能でなくなるであろう。このように社会福祉技術のもつ限界、あるいはそれを駆使する者のおちいりやすい危険性を正しくふまえたう

えて社会福祉における技術の適用・位置づけの問題が考えられねばならない。

四 社会福祉技術の規定要因

社会福祉技術は、対象者への援助をより有効なものにするという側面と同時に、その発達が技術の偏重・至上主義にまで展開されるとき、今日の社会福祉が構造的に抱えている数多くの問題を隠蔽してしまう方向で活用される危険性を含み、その結果対象者の生活問題の根本的解決をさまたげるという矛盾をもつという点についてはすでにのべたとおりである。

社会福祉の実践的場面において、内在的、外在的条件により社会福祉労働者がおちいりやすいと思われる技術至上主義ないし技術万能主義は、技術を対象者のために役立てたいと願う態度に疑いはないとしても、客観的にはそうした状況は政策主体の側の意図の中にくみこまれ、その一部として機能させられることになるのではなからうか。ここでは、社会福祉技術がそれをくみこんでいる社会体制をはなれてひとり歩きをし、技術の洗練が対象者の問題解決により有効であるかのようにとらえることに問題がある。換言すれば、社会福祉技術は、その社会的規定性を捨象して技術を技術として用いるということは、自己矛盾でしかありえないということである。

要するに、本能的な人間行動とは区別して「新しい環境に適應するための新しい行動様式」^(註17)としての技術一般に共通することは、技術それ自身に問題があるのではなく、「技術の使われ方」に問題があるのである。技術の効用に関する論議は、技術自体に関するものと、技術の利用のされ方に関するものとを正確に区別して論じなければ、「技術」(社会福祉技術をも含めて)の正しい評価は困難とならう。技術をめぐる矛盾が深化し、社会福祉労働者をとりまく

矛盾もかつてなく進行しつつある現在、社会福祉労働者のおかれている状況の具体的分析のうえにたつて、問題解決の実現にむけて技術領域でとりうる具体的かつ可能な行動を探し求め、それを確立していくことが今日きわめて重要な課題となっている。そのためには、社会福祉における技術を規定する要因を分析し、社会福祉技術にはいかなる制約があるのかを明らかにしなければならない。そこで次に、社会福祉技術はいかなる要因によって規定されるのか、その規定要因の大まかな設定を試みてみたい。

社会福祉技術は、具体的には次のような要因によって規定され、機能するといえよう。

まず第一の規定要因として、社会福祉労働が技術を操作するという側面が指摘される。

今日、労働一般が労働そのものの内的な目的と外的目的（政策主体の側の目的）との間の矛盾を深めているという状況は、社会福祉労働においても同様であるといえよう。

社会福祉労働とは、「困難な状態にある人びとの生活には、た、ら、き、か、け、それを一定の基準からみて最低限の水準に達させ、その水準で維持しようとする労働過程」であり、さらに「非人間的な状態にある人びとの人格には、た、ら、き、か、け、それを人間的な方向に発展させていこうとする労働過程」である（註18但し、傍点は筆者）と規定されるが、生活に対する働きかけと人格

に対する働きかけとは、現実の実践場面においては統合された形であらわれるのが一般的である。このように、社会福祉労働は、対象としての生活問題を社会的原因の除去というところで解決するのではなく、むしろ主に生活問題の個別的・特殊的原因の除去というレベルで解決してゆくところに特殊性が存在する。この場合、政策主体の側の要求と、一方で、本来社会福祉の対象者の側にたつてその生存権保障をめざす社会福祉労働との間には、必然的に基本的な多くの矛盾点をもたざるをえないであろう。このように、政策主体の側の要求が社会福祉労働を規定し、さら

に、政策主体によって制約をうけた社会福祉労働の内容を直接的に規定する現在の貧困な社会福祉制度・事業内容の状況が、二重、三重に技術を規定し操作するという状況が生み出される。

第二には、第一の問題と関連して政策が技術を規定するという側面である。

政策主体の意図が本来的な社会福祉技術の適用をはばんだり、わが国の場合のように社会資源の不備・不足が社会福祉技術の適用を阻害するという問題がある。たとえば、社会福祉の実践場面において、政策主体の側が「対象者のもつ不平・不満をケースワーカー面接によってそらせることができる人」が優れた「ケースワーカー」であり、そうした目的のために社会福祉技術の適用を期待するなどはその良い事例であろう。

第三には、「主体と対象の関係」が技術を規定する側面である。

社会福祉技術は、技術をもちいる実践主体⇨社会福祉労働者と、この技術のむけられる実践対象⇨社会福祉対象者との関係において、まず対象者のために存在するものであるという基本的立場にたたなければならない。決して社会福祉労働者の内的条件（たとえば専門職への手がかりとして技術の体得をめざすなど）によって左右されるものであつてはならない。「主体と対象の関係」は、対象のもつ問題の性格・あらわれ方によって主体が規定され、その規定された影響をうけた主体が対象に働きかけるといふ、弁証法的、あるいは実践的な関係の中で対象のもつ問題解決がおこなわれるという特徴をもつ。故に、主体と対象の関係により、当然社会福祉技術の使われ方、展開のされ方はことなってくる。そこには一般的・公式化された社会福祉技術の使われ方というものとは存在しないといつても過言ではないであろう。

以上のように、社会福祉技術は諸々の要因に規定されて存在するものであり、それは対象者のもつ問題解決に対し

て万能ではないという認識と共に、社会福祉技術は「だれのため」に、そして「何のため」に駆使されるのがまず明確にされる必要がある。基本的には対象者の要求が前提となり、社会福祉労働者と対象者が原則的には基本的矛盾である社会問題をいかに解決するのかという課題を志向しながら、対象者との個別のかかわりの中で社会福祉技術は展開されるべきである。

五、おわりに

今日、わが国における社会福祉の技術論的偏向は、戦後導入されたアメリカ社会福祉理論の影響であることは論をまたない。これはすでにのべたように、一面では社会福祉を単なる技術論に落ちいらせ、技術至上主義の危険性をもっていた。しかし、わが国における現行社会福祉制度の貧困性を捨象して、単なる「人間関係調整技術の体系」としての社会福祉技術による問題解決が可能であるとする論理はどこからも出てこない。社会福祉と技術との正しい関係は、その位置づけ、適用において、わが国の歴史的背景、社会的基盤を充分に考慮し、その制約のもとに技術が正しく利用され、また利用の限界が明確にされてはじめて確立されるといえよう。

この技術論の最大の課題は、技術論と制度・政策論との両者の橋渡しをする新しい理論の構築であり、その方向を確定することにあつた。

本稿においてはその困難な課題への手がかりをうる目的のもとに、基本的には社会福祉技術偏重への反省を出発点として、社会福祉における技術の位置づけ、適用の問題について考察してみた。しかしながら、本稿ではその問題意識を整理したにすぎず、この課題の追求については今後具体的技術の分析をとおして、さらに稿を改め論ずるつもり

である。

引用文献

- (註1) この論争は、孝橋正一、岡村重夫、田村米三郎、竹内愛二、木田徹郎、嶋田啓一郎、小倉襄二、仲村優一、岸勇などの各氏により、「大阪社会福祉研究」(現在廃刊)、「社会事業」(月刊福祉の前身)、その他各大学研究誌上において論じられた。
また、医療社会事業を舞台として展開された論争については、「医療と福祉」(現在廃刊)誌上で、孝橋正一、仲村優一、中國康夫、児島美都子の各氏により論じられた。
- (註2) 中國康夫「戦後におけるケースワーク研究の動向と課題」『社会福祉学』第六号、一九六五年、七二頁。
- (註3) 小松源助「ケースワーク論の展開―その心理主義への傾向の克服を中心として―」
日本社会事業大学編『戦後日本の社会事業』一九六八年、七五頁。
- (註4) 磯辺 実「史的唯物論と社会福祉学」『福岡県社会保育短大紀要』第五号、一一頁。
- (註5) 孝橋正一「全訂社会事業の基本問題」一九六六年、一六三頁。
- (註6) 上山春平「弁証法の系譜」一九七〇年、一二四頁。
- (註7) 副田義也「専門社会事業論」木田、竹中、副田編『社会福祉の方法』一九六七年、二四六頁。
- (註8) Walter A. Friedlander, *Concepts and Methods of Social Work*, Prentice-Hall, 1958.
- (註9) Ibid, p. 2.
- (註10) Ibid, p. 3.
- (註11) Ibid, p. 5.
- (註12) Ibid, p. 6.
- (註13) 孝橋正一「社会科学と社会事業」一九六九年、一六一頁。
- (註14) 一番ヶ瀬康子「社会福祉学とは何か―一試論として―」『思想』一九七〇年二月号、四四頁。
- (註15) Helen Harris Periman, *Casework is Dead, Social Casework*, Vol. 68, No.1, 1967. Family Service Association of America.
- (註16) E・バーンズ、一番ヶ瀬・窪田共訳「社会事業家の責務としての社会福祉」『社会事業』一九五八年一月号

但し、前掲書「社会福祉の方法」二四四～二四五頁参照。

(註17)

三木清著作集第七卷、「技術哲学」二〇一頁。

(註18)

副田義也「福祉労働論の基本的枠組」『社会福祉研究』第一〇号、一九七二年、一九頁。